

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成24年8月)

～現状、先行き共に低下、住宅関連で駆け込み需要期待高まる～

- 景気ウォッチャー調査・8月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が2ヶ月ぶりに低下、先行き判断も2ヶ月連続の低下となった。
- 現状判断は、節電による悪影響は限定的なものにとどまったものの、猛暑や突然の大雨といった天候、気候要因によって多くの業種で客足の減少がみられたことが、DIの低下につながったとみられる。猛暑による影響については、季節商材の売上増といったプラスもあるが、暑さによる出控えがそれを上回る形となっている。
- また、エコカー補助金関連の駆け込み需要が予想を下回る動きとなったほか、ロンドンオリンピックの影響についても、自宅でのテレビ観戦が増えたことで、外出の減少につながったとのコメントが多くみられる。
- 一方、先行きについては、厳しい残暑による悪影響のほか、消費増税法案が通過したことで、消費マインドに悪影響が出るとの声が多くなっている。また、エコカー補助金の終了による自動車の販売減少、欧州の財政問題に対する不安など、依然として明るい材料がほとんどみられない状態である。
- ただし、消費増税に向けた動きが進むなかで、住宅関連に属する景気ウォッチャーからは、駆け込み需要を期待する声が高まっている。

◎住宅関連の景気ウォッチャーによるコメント(先行き判断)

やや良くなる	住宅販売会社(経営者)	・消費税関連の駆け込み需要が期待できる。
	その他住宅[展示場](従業員)	・最近の来場者の傾向をみると、消費増税法案の可決による影響で1年以内に建築したいという客が増加しているので、短期的には契約数が増える。
変わらない	住宅販売会社(経営者)	・新築の契約は伸び悩んでいるが、改修の依頼が増えている。全体としては悪くないが、来年度の新築見込みを獲得していきたい。
	住宅販売会社(従業員)	・マイナス材料の解消の兆しが乏しい。
	住宅販売会社(従業員)	・低金利が続いており、消費増税までの駆け込み需要もあるため、当分は好調な販売状況が続く。
	住宅販売会社(総務担当)	・駆け込み需要が終わった後の反動を考えると、最終的には変化がない。
	その他住宅投資の動向を把握できる者[不動産仲介](経営者)	・政府の政策に動きもなく、変化が起こるような事柄もない。
	その他住宅[情報誌](編集者)	・関西においては、大手電機メーカーの業績悪化に伴う消費マインドへの悪影響が始めている。関わりの深いエリアでは取引企業、その従業員などで不安感が表面化しつつある。大阪の百貨店の全面開業など、年末商戦に向けた激戦が梅田で発生するなかでの消費の盛り上がり期待したい。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

